

エコノミストコラム

ECONOMIST COLUMN

AI関連投資の牽引で、米国経済の成長は続く

シニアエコノミスト 村上尚己

イラン戦争下でも米国経済は堅調

3月19日「[イラン戦争下での米国経済](#)」では、戦争が早晩終結に向かうため、米国経済はほぼ無傷で済むと予想しました。実際には、米国とイランの終戦協定が長引いているため、原油価格(WTI先物)は4月から高止まっており、原油高の米国経済への悪影響は筆者の想定よりも若干大きくなっています。ただ、米企業の景況感は製造業を中心に改善が続いているなど、イラン戦争の経済への影響は軽微にとどまるという筆者の判断は変わりません。

原油高でブレーキがかかると懸念された個人消費の動向をみると、一部の消費者心理に関する調査は悪化する一方、4月分の小売売上が持ち直し底堅い伸びが続いています(図表1)。調整が懸念された労働市場では、失業率が4.5%以下で安定したままです。ガソリン高などの影響を受ける低所得家計の生活は苦しくなっていますが、家計所得全体でみれば緩やかな増加が続いており、これが堅調な個人消費を支えています。

関税引き上げの一方で投資促進策が実現

1月9日「[26年米国経済～回復が鮮明に～](#)」において、米国では金融・財政政策が景気刺激方向で作用する中で、米企業の設備投資意欲が高まる兆しが表れている点を強調しました。

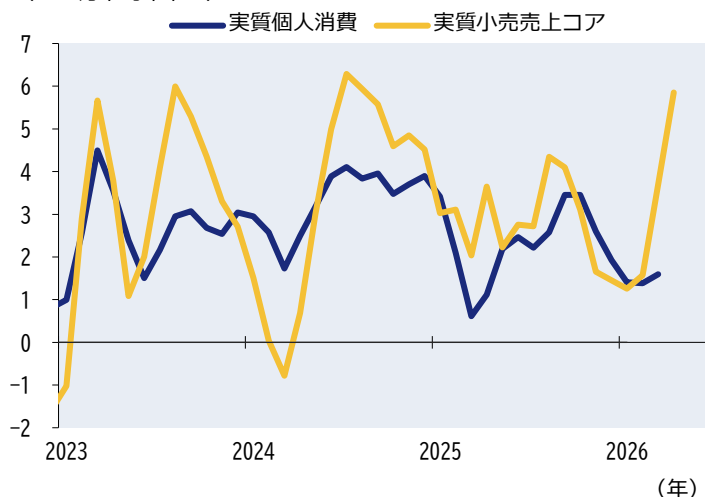
2025年のトランプ政権による関税引き上げで、企業経営者の不確実性は高まり、同年の前半に経済成長率は2%以下に減速しました。一方で、トランプ政権は同年夏場にOBBA(「一つの大きく美しい法案」)を成立させましたが、この中では製造業の構築物投資や研究開発投資への即時償却が導入されました。

この投資促進政策の後押しもあり、関税引き上げという逆風があっても、伝統的な製造業セクターによる産業機械投資は、2025年を通じて増加基調を保ちました(図表2)。

(次ページに続く)

図表1: 実質個人消費と実質小売売上

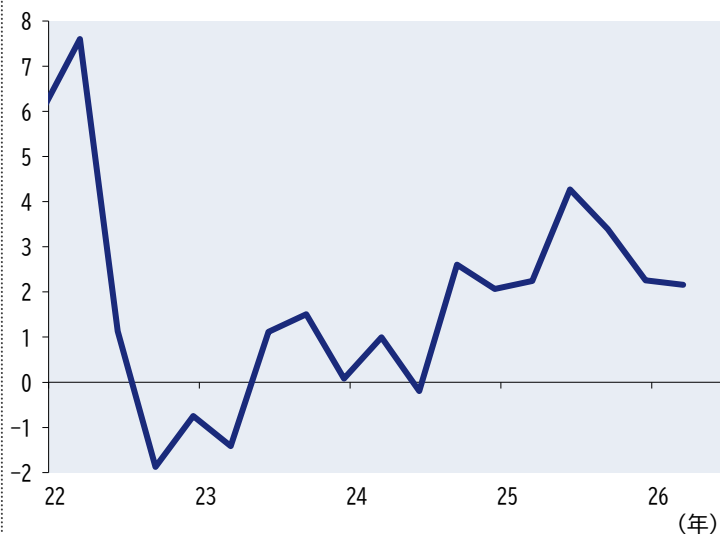
(3か月平均年率%)



期間: 2023年1月～2026年4月(月次)、実質個人消費は3月まで
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: 産業機械関連投資

(前年比%)



期間: 2022年Q1～2026年Q1(四半期)
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

エコノミストコラム

ECONOMIST COLUMN

AI関連投資が経済成長をけん引

伝統的な製造業に加えて、AI関連の設備投資の拡大が続いています。2025年初からAI関連投資（情報処理機器+知的財産物）の高い伸びが続きましたが、AI関連投資が経済成長をけん引する構図が26年初にかけて鮮明になっています。設備投資は26年1-3月期に前期年率10.4%伸びましたが、AI関連投資は実に同20%以上拡大しました（図表3）。なお、2025年初から26年1-3月までに、AI関連投資だけで、米国のGDP成長率は約1.3%押し上げられています。

生成AIの技術革新の恩恵を受ける大手企業の株価上昇が、2022年からの米国株市場全体をけん引し続けています。生成AI導入に伴う技術革新のうねりが、2025年から経済全体の成長を押し上げる局面に至っていることを、最近のAI投資拡大は示唆していると言えるでしょう。

1990年代後半の再来か

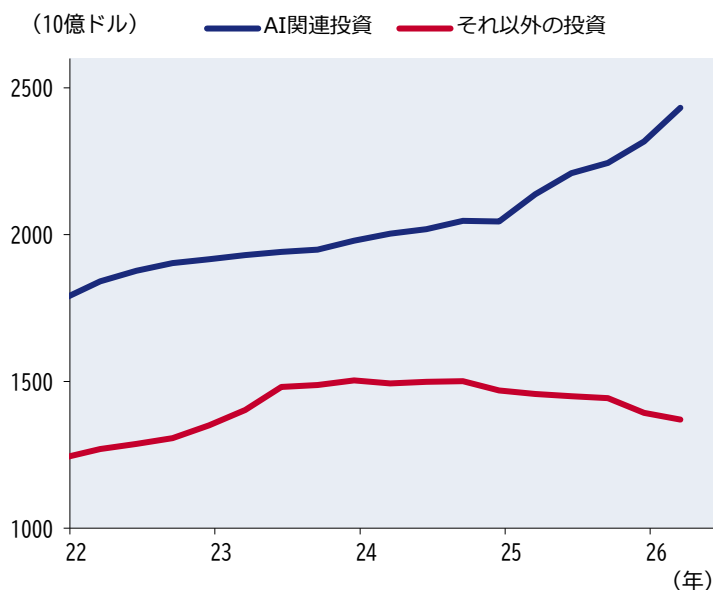
企業のAI関連投資の積極化は、総需要を直接押し上げます。さらに、AI関連投資が蓄積されると技術革新の効果が浸透して、労働生産性を高める効果が徐々に表れます。つまり、米国では、需要・供給の双方が刺激されることで、経済成長が高まるメカニズムが働きつつあるとみられます。

経済の供給側で規定される労働生産性は、米国では1955年以降の長期平均で約2%ですが、技術革新をともなう高成長期は、労働生産性が数年にわたり上昇します（図表4）。いわゆるITブームが起きた1990年代後半に、労働生産性が数年にわたり3%台に上昇しましたが、同様の労働生産性の上昇が、生成AIの技術革新によって2025年から始まっているとみられます。

3月の原油高を契機に、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策に対する金融市場の利下げ予想は、利上げ予想に大きく転換しました。趨勢的な米国の経済成長率の高まりへの認識が広がり、FRB参加者が想定する当面の政策金利は、現行水準である3%台半ばに引き上げられると筆者は予想しています。

（了）

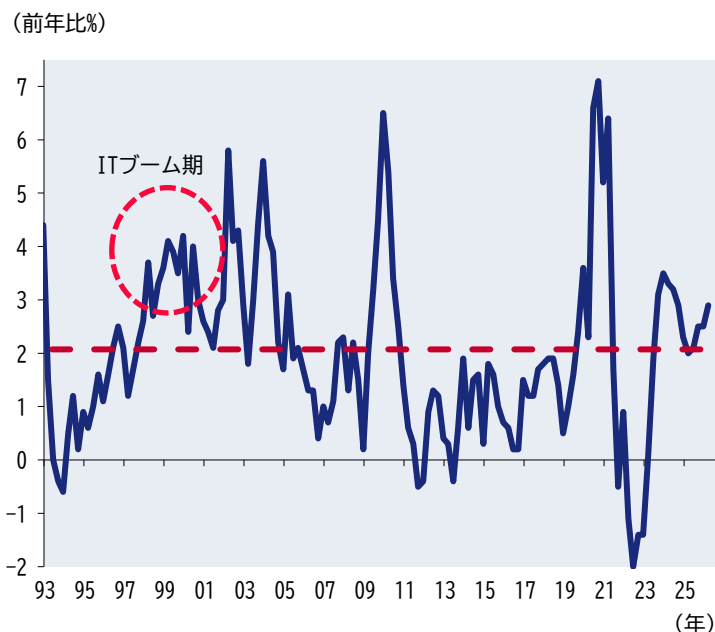
図表3：AI関連投資と非AI関連投資



期間：2022年Q1～2026年Q1(四半期)

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表4：労働生産性上昇率



期間：1993年Q1～2026年Q1(四半期)、破線は長期平均(1955年～2025年)

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。